



みやこ

市議会だより

第 10 号

平成 19 年 12 月議会



みずきだんごとおもろつき（佐原保育所）

森・川・海と共生するまちづくり

- 新年のあいさつ……………2P
- 12月補正予算……………3P
- 議会の動き……………4P
- 一般質問……………5~10P
- 委員会視察報告……………11P
- 請願・陳情・意見書……………12P
- 福祉灯油について・編集後記……………12P

12月定例市議会

一般会計補正予算案など 22議案を原案可決

一般会計

4,173万円を
追加補正

会計別予算補正の状況

(単位：千円)

区 分	補正額	予算総額
一般会計	41,734	24,234,901
特別会計		
国民健康保険事業勘定	443,086	7,843,375
老人保健	753,435	5,463,326
介護保険事業	237,069	3,876,282
土地取得事業	10,531	20,934
下水道事業	8,601	2,224,080
浄化槽事業	2,118	190,338

平成19年度一般会計補正予算(第3号)は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ、4,173万4千円を追加するものです。

補正の主な内容は、国の職員の給与等改定に準じた市職員の給与等の改定、扶助費(生活保護費、重度心身障害者及び乳幼児、妊産婦の医療給付費など)の増額、老人保健特別会計や国民健康保険事業特別会計への一般会計からの繰出金の増額です。

**可決された
主な条例改正等**

- ◆宮古市営住宅条例及び宮古市定住化促進住宅条例の一部改正
- 市営住宅等から暴力団員を排除するために条例の一部改正を行ったもの。
- ◆宮古市水道事業の設置等に関する条例の一部改正
- 公共下水道事業に地方公営

与改定等に伴う補正額は、職員数の減少による人件費の減が給与改定分を大きく上回ったことから、約1億1千8百万円の減額補正となりました。

決

- ◆宮古地区広域行政組合規約の一部変更の協議に関する議決

宮古地区広域行政組合のリースサイクル施設建設に要する経費等の負担割合を定める等の組合規約の一部を変更することについて、地方自治法の規定により議会の議決を求められたことから、これを議決したものの。

◆宮古地区広域土地開発公社の解散に関する議決

公共用地の先行取得を目的に昭和48年に宮古広域旧7市町村が出資、設立した宮古地区広域土地開発公社をその設立目的を達したこと等から公社解散に関し議決を求められたことにより、これを議決したものの。

ブームテップ

市立小山田保育所が来年度に改築され、平成21年度から入所定員120名の保育所として新たな出発をします。

一般会計12月補正予算に改築整備に向けた用地測量委託

料等が予算計上され、来年度には用地取得及び建設工事が行われます。宮古市の拠点保育所としての整備が期待されます。

その一方で、宮古市で最初に設置(昭和24年8月)された保育所である藤原保育所が平成20年度をもって廃止、小山田保育所に統合されます。約60年の長い歴史に幕を閉じること、多くの卒園児のみならず、保護者、保育関係者、地域住民の方々の思いは複雑なものがあると思います。

宮古市立保育所の多くは、施設の老朽化が進み、子どもたちの遊び場でもある園庭も狭く、多様化する保育ニーズや0歳児や1歳児などの低年齢児の入所が増加している状況に対応するためにも、計画的な早期施設整備が求められています。また、人件費抑制策として保育所職員の約半数は臨時雇用職員という実態もあります。

宮古市の重点施策は、産業振興と子育て支援です。子育て支援のひとつである保育サービスの質的な充実を図っていくことが大きな課題となっていると言えます。

(9月より12月まで)

9月

議会の動き

9月定例市議会／交通安全
全黄色い羽根配布／食育
・地産地消推進議員連盟
理事会／総務常任委員会
教育民生常任委員会／総
務・教育民生局委員会／
総務・建設合同委員会／
教育民生常任委員会／宮
古市シルバー成年式／市
長杯争奪学童相撲大会／
刈屋地区敬老会／宮古市
産業まつり／岩手県沿岸
少年相撲大会

10月

手県老人クラブ大会／八
幡平市「山賊まつり」／
田老地区体育大会／国道
455号早坂道路開通式／
議会広報委員会／岩手県
地域婦人大会宮古大会／
宮古市PFI事業開始式／
知事を囲む懇談会／釜石
市政70周年記念式典／黒
石市議会交流会／岩手県
食品衛生大会／上越市議
会視察受入れ／十日町市
議会視察受入れ／藤岡市
議会視察受入れ／釜石市
長葬儀／新里まつり／本
宮市議会視察受入れ／城
陽市議会視察受入れ／教
育民生常任委員会／遠野
市議会視察受入れ／宮古

11月

地区広域行政組合議会／食
育・地産地消推進議員連盟
総務部会／東北市議会議長
会理事会／下閉伊地区育樹
祭／議会広報編集委員会／
下閉伊北部漁業協同組合
併仮調印式／経済常任委員
会／岩美町議会視察受入れ／
旭市議会視察受入れ

会視察受入れ／宮古市市勢
功労者表彰式／合同金婚式／
サーモンハーフマラソン大
会／津波対策についての知
事要望／浄化槽シンポジュ
ーム／宮古商工会議所会員
大会／海安市議会行政視察
受入れ／八幡平市議会宮古
市議会交流会／指定下水道
工事店結成20周年式典／高
規格道路に係る要望活動／
港湾整備に係る要望活動／
議会運営委員会視察／国会
議員要望活動／本州四端地
域活性化懇談会／田老鮭・
あわびまつり／教育民生常
任委員会／いのちを守る道
づくりフォーラム／平成19
年叙勲・褒章祝賀会／議員

12月

全員協議会／食育・地産地
消推進議員連盟総務部会／
新しい地域経営の計画説明
会／食育・地産地消推進議
員連盟講演会／経済常任委
員会

近代製鉄150周年記念式
典／明日を拓く東北横断道
フォーラム／議会運営委員
会／おもえ小規模多機能支
援センター開所式

12月26日開催の沿岸知
的障害児施設組合議会
において、宮古市議会
選出の高屋敷吉蔵議員
が、議長に選任されま
した。

一般質問

12議員が登壇

施策を問う

12月11日より13日まで
3日間12名の議員により、
一般質問が行われました。

環境問題から地域課題まで、
幅広く議論が交わされました。
その要旨を紹介します。



質問

道路は地域活性化の基盤づくり

阿部 功

答弁

生活路線は国の責任で継続すべき

問

中山間地域における大規模林道開発の目的や経済効果と、農林業の活性化対策に果たしている役割等について伺う。

答

熊坂市長

大規模林道は国土の保全と林業振興はもとより、都市と山村を結ぶ生活路線として地域の活性化を図る目的から継続されてきた。県内では18年度末で川井・住田線等2路線が未整備となっている。この事業主体の緑資源機構が19年度で廃止され、未整備区間は今後、国事業から県事業として継続予定で、従前以上に地元負担が増加する可能性が高い。地域の活性化、格差是正の解消という事業の本旨から、従前同様にすべて、国の責任においてこの事業を進めていくべきと考える。

問

本年度策定中の「宮古市環境基本計画」は、「岩手県地球温暖化対策地域推進計画」による二酸化炭素8%削減の具体的実施計画の実現可能な計画であるか伺う。

答

小林市民生活部長

県の計画により、各市町村では、地域住民や事業者と連携し一体的な取り組みを推進するため「地球温暖化対策地域協議会」を設立することになり、宮古市では県内10番目の組織として12月5日「宮

古市地球温暖化対策地域協議会」が発足した。今後は、この協議会を核として家庭や事業所に省エネなど、生活に身近なものから取り組む。二酸化炭素の吸収源の柱となる間伐事業の実施により、森林資源の有効活用となるペレットストーブの普及を県とともに継続していく。市内各小中学校ではエネルギー問題や自然保護、ごみ問題や公害、地域清掃、花壇づくり等、学校教育全体の教育活動を通して環境教育を進めていく。地球温暖化対策は現在策定中の環境基本計画によりさらに推進したい。



地球温暖化防止に役立つペレットストーブ

質問

指定管理者制度の課題と留意点は

千束 諭

答弁

検証を重ね施設管理に活用

問

公の施設運営に民間の能力を生かそうと、指定管理者制度が創設されたが、住民福祉の向上を目的に税金で設置された公の施設と、民が相当のリスクを負いながら行う収益事業は全く別だ。公が税金を投入し民の分野に参入することも、公の施設に採算性を求めることもなじまない。制度導入にあたっての留意点と課題は何か。

答

廣田総務企画部長

指定管理者制度の導入にあたっては選定委員会を設置し経営会議を経て審査している。留意点としては施設の設置目的を踏まえ、多様化する「市民ニーズに効果的、効率的に対応する」ため、ふさわしい担い手を選定するとともに、制度導入後は検証を重ねながら施設管理に活用していく。

問

市民主権と市民自治の最高規範として自治基本条例が制定されたが、当局はどのような経過から条例の必要性を判断し、どのような変化を想定しているか。また、市民の理解と参加・行動をどのように促していくのか。

答

熊坂市長

地方分権により自己決定・自己責任に基づき地域の実情に合った政策を効果的、効率的に行う範囲が広がった



指定管理者で運営されている「シートピアなあと」

ことで、市の基本原則とルールづくりが必要となった。市民自治の基本理念の確立、市民と行政のパートナーシップ、協働によるまちづくりを進めるための規範・よりどころの明確化など、これまでの市民参加施策を踏まえ、市民の意見を最大限反映できるシステムづくりの制度化を図るために住民自治基本条例を制定した。まちづくりの原則を「参画」と「協働」とし、市政運営への市民参画の仕組みを保障するためにも、その方法及び制度手続き等を条例に定め、市民説明会の開催、パブリックコメントなどを実施し、まちづくりを進めていく。

質問

妊婦健診公費負担増への対応は

中嶋 榮

答弁

5回程度の公費負担を考えている

問

①厚労省は自治体に妊婦健診の上乗せ財政措置をしているが、当市が未実施の理由は何か。

②3歳児健診から就学前健診までの期間の開き過ぎは「発達障害」の発見に重要な意味を持つので5歳児健診の導入が図られないか。

答

坂本保健福祉部長

①妊婦健診の公費負担の望ましいあり方に基づき、5回程度の健康診査となるよう現在取り組んでいる。②3歳児健康診査から就学までの取り組みとして、保育所、幼稚園、教育委員会等と連携し、発達障害に対する情報交換会や研修会を開催し支援の充実を図っている。

問

当市の避難所に指定されている学校施設に防災倉庫、自家発電設備、浄水設備等の防災機能があるか。

答

熊坂市長

小中学校32校中26校を避難所として指定しているが、防災倉庫や自家発電設備、浄水設備等を常備する避難所はない。今後、避難所の防災機能の充実に努める。

問

文部科学省より児童生徒の問題行動等の調査結果が公表された。岩手県の認知件数は1559件あったが、宮古市のいじめ認知件数と、早期発見、早期対応を

学校としてどうするのか。

答

沼崎教育部長

市内小中学校のいじめ件数は、小学校では11件、中学校で19件、計30件あった。「冷やかしやからかい、脅し文句」が最も多く、「仲間はずれ、集団による無視」の順である。学校の対応により昨年中に22件が解消、継続中支援が7件、解消に向け取り組み中が1件である。早期発見、対応は教師による日常の観察、情報交換、家庭や地域からの情報収集に努め学校をあげた対応、相談体制の強化、家庭や関係機関との連携強化により早期発見、対応、解決に努める。



育児相談と6ヵ月児健診（保健センター）

質問

自主防災組織の支援は

佐々木松夫

答弁

研修や講習会などを通じて

問

全国的に自主防災組織が結成されているが宮古市には、自主防災組織が結成され活動している地区は何地区あるか。また、組織の立ち上げを計画している地区に対してはどのような支援・指導を考えているのか伺う。

答

清水危機管理監

自主防災組織は市内に31団体結成されている。新たな組織の立ち上げの目安は分団単位とし、地域の自主性を尊重したい。組織の立ち上げを計画している地区に対しては研修会や講習会などを開催し、活動に必要な指導や支援を行っている。

問

水源保全涵養林についてであるが、宮古市は「安全・安心・安価」な飲料水を市民に供給しているが未来永劫、安心安全が保証できると考えているのか。川上の山林は伐採が進んできている。

答

熊坂市長

宮古市には安心、安全な上水道の水源は閉伊川流域

防災と市民参画



防災についての市民研修会

に13カ所あり、自然浄化された地下水を供給している。宮古市としての水源保全涵養林はないが、岩手県の保安林の中に指定されている箇所はある。上流域での森林保護育成施策には下流に住むものとして協力していく。森林保護育成は、水源保護のみならず農林漁業や環境保全などにも関わることから、水道水源保護対策積立金を活用しながら施策を推進していきたい。

質問

新地域経営計画に対する所見と対応は

松本尚美

答弁

県と連携し市民、企業と取り組む

問

地方経済、財政の大きな落ち込みは、小泉内閣の規制緩和を中心とした市場競争原理主義の過度の導入、交付税の大幅な削減、大企業、大都市優先施策による副作用、後遺症であり、現状は放置できない惨たんたる状況である。今回、県が策定する「新しい地域経営計画」は産業振興を図り、落ち込み前の県民所得260万円に還元しようとするものである。現状の宮古市の市民所得は210万円であり、目標は率にして24%、額にして50万円と大変高い設定である。厳しい財政の中、県との連携を図りつつ、各業界、事業者、市民をいかに結集させ一丸となつて進む体制を構築できるかが成否を握る大きな課題と考える。

答

従前の金型、コネクタ産業等の製造業中心の一点集中全面展開ではない、全産業を網羅した再生本部を立ち上げ、産業別支援センターを各々組織し、行政職員に加え民間のスペシャリストを登用する等戦う布陣を構築することを提案する。県の計画に対する市長の所見と具体的な対応について伺う。

熊坂市長

計画において、「県北、沿岸圏域の振興」が主要課題にあげられていること、分野



県の新地域経営計画書

毎に「具体的な推進方策」とともに目標数値が示されていることは評価するが、前計画で示されていた事業名がなくなり、市との事務的な関わりがわかりにくくなった。所得を260万円に引き上げるために広域商工観光協議会や宮古、下閉伊モノづくりネットワークなど各分野の協議会的組織において、県と連携を図るとともに役割分担に従い、市民、企業が丸となって取り組む。再生本部については、農業、林業、水産の3課と現状の産業支援センターが連携することにより、目標の達成を目指す。

質問

市単独の障害者支援策の新設を

高屋敷吉蔵

答弁

現負担の軽減策で成果を上げつつある

問

障害者自立支援法は平成18年4月公布されたが、自立阻止法だとして不評で、国は低所得世帯の軽減を行い、激変緩和措置を講じた。しかし、この措置を行っても施設利用回数の多い障害者の負担は大きく、全国の多くの自治体で独自の軽減策を行っている。京都府綾部市では、障害者のサービス施設利用者負担の月額上限額は宮古市の半額で、義足や車イスなどの補装具、ストマなどは全額無料としている。宮古市としても国の基準を超える市独自の分については、どこにも負けないという障害者への負担軽減を図るべき時だと思いませんか。

答

坂本保健福祉部長

宮古市の場合、施設入所利用者111名のうち106名が負担軽減の対象者で、全体のサービス利用者でも、376名中366名となっている。自己負担割合は全国平均の4.5%と同様に推移している。これにより、サービス利用者負担軽減措置が浸透し、サービス利用がしやすい環境ができつつある。今後、状況を見極め対応したい。

問

65歳以上の高齢者が住民の半数を超える限界集落は全国で8700カ所あり、うち10%が10年後に消滅の危機にあるという。それ

答

熊坂市長

を踏まえて国土交通省では新年度に100カ所の限界集落を支援することになったが、その内容は。また、宮古市でも現実に存在しており、独自の支援策が必要だが、どう考えるか。



通所授産施設 宮古アビリティセンター

質問 川井村との合併判断は

答弁 合併協議会設置で検討

問

熊坂市長

市長は、11月28日の市議会議員全員協議会で、川井村から申し入れがあった事務レベル検討会設置の受け入れを明らかにするとともに、合併については川井村の判断次第との考えを示し、宮古市としての具体的判断は示さなかった。

しかし、川井村で2月に行う予定の合併に関する住民説明会等の状況によつては、宮古市自身の合併判断が早期に問われてくることになる。

宮古市として、合併是非の判断を行う場合の基本的考え方を持った上で、今後の対応を図るべきであると考えている。

市長は、川井村との合併についての是非判断は何をもつてされるべきであると考えているのか。現段階での市長の基本的スタンスと認識について伺う。

川井村との合併についての今後の対応は、川井村でどのような判断がなされるかによるが、仮に合併が望ましいとの判断から合併協議の申し入れがあった場合は、市議会に諮りたいと考えている。

私としては、合併協議会までは設置し、その検討の中で市民に判断材料を提供したいと考えている。合併の是非は、議会及び市民の意見を聞きな

問

宮古市は今年度、県から400の事務移譲を受けたが、期待されたメリツトが生まれている結果になっているか。デメリツトはないのか。その評価を伺う。

答

廣田総務企画部長

今回、受け入れた事務は地域に密着した環境の規制や旅券発給の申請など、保健福祉、産業振興、生活基盤整備の向上を図るもので、所期の目的に資するものと考えている。今後の課題としては、専門性のある移譲事務について市職員の能力を向上させることが必要と考えている。



設置された合併事務レベル検討会

崎尾 誠

質問 住宅耐震改築に助成を

答弁 一部の人の財産形成には困難

問

当市での住宅耐震診断の受診率及び結果はどうか。そして、倒壊の可能性がある建物の改築率はどうか。大地震がおきた時の被害を最小限に抑えるため耐震改築に助成が必要ではないか。

答

熊坂市長

受診した件数は、平成17年から現在まで総計61件です。対象は昭和56年以前に建てられた木造住宅8690棟で、受診率は0.7%です。

その結果（平成19年分を除き）倒壊の可能性があるのは、40件中37件、92.5%です。8月のアンケートで、今後建て替え、改築の予定は、64.7%で建て替え済みは1件です。

耐震化工事は被害抑制に必要ですが、改築などを行う人だけに助成を行うことは、一部の人の財産形成になり、市民の理解を得るのが難しいと考える。今年度から実施した家具転倒防止器具取り付け支援の推進、耐震化の普及を図りたい。

問

市民の要望の最も多いのは生活関連道路の整備ではないか。田老兄形地区の側溝整備の進捗状況はどうか。また、田代地区の大鰐谷林道の舗装整備が必要ではないか。

多くの要望が道路管理課に

答

佐藤都市整備部長

兄形一号線の側溝沈下は今年度事業で補修予定で作業を進めている。林道大鰐谷線は民家4戸の生活道路であり計画的に整備する。

道路管理課には、道路や側溝、街灯など年間300件を超える要望があるときもある。整備の必要性、緊急性を評価し順次整備しているが、土木技術に関わる分野が大きい。機会あるごとに技術講習会などに参加し技術の習得に努めていきたい。



老朽化が進む市営住宅

質問 合併後の旧新里村の状況はどうか

答弁 新市のまちづくりを着実に進める

問 旧新里村山口村長の執念とも言わなければならないのか。

答 熊坂市長

新市建設計画のもと新市のまちづくりを進めている。

問 工房まんさくは、紫桐苑が管理運営している。宮古市社会福祉協議会が管理運営できないのか。

答 熊坂市長

当時、社会福祉協議会が合併した直後であり、新たな事業実施は困難であった。家族会では、NPO法人格取得も検討したが、県の助言もあり新里紫桐苑の傘下に入ることとし、一体的に事業実施していくことになったものである。

問 地域自治会連合会に新里地区は合併できないでいるが、合併する必要があるのか。今後の進め方は。

答 熊坂市長

宮古市3地区町内自治会連合会設立準備会を設置し4回協議したが合意に至らず解散した。この合併は、あくまでも各自治会等の意思で決定するもので、行政主導で行うべきでないと考えている。

問 納税の問題についてどう対処されたか。また、岩手宮古農業協同組合刈屋支所がなくなることによりどのような問題があるのか。

納税の問題については、どう対処されたか。また、岩手宮古農業協同組合刈屋支所がなくなることによりどのような問題があるのか。



新里地区の中核施設「湯ったり館」

答 熊坂市長

市税と諸収入金については口座振替を勧めているほか、新里総合事務所でも収納を取り扱っている。コンビニでも収納できるように作業を進めている。農家への影響は支店の統廃合で1市1店舗となり、不便になったと言われる。

問 湯ったり館の指定管理が遅れた理由は何か。改善計画は実行できるのか。

答 熊坂市長

指定管理は18年4月1日から行っており委託料は9月議会でお認めいただいた。改善計画の実行については、経費節減を図り、改善計画の収支を出せるよう指導する。

質問 燃油の免税制度の利用拡大策は

答弁 農林漁業への周知と制度改正が必要

問 原油高騰は全国平均でガソリンが5割高、軽油が6割高、灯油・重油が2倍超などと軒並み上昇し、各種産業や市民生活に大きな影響が出ている。こうした中で申告制ではあるが農業用油免税措置制度の今日までの利用状況と拡大に向けた改善策を示されたい。同様に林業や農業の免税制度と改善課題についても伺いたい。

答 嶋田産業振興部長

軽油引取税の免税は農林業では耕作地や林地での作業に、漁業では漁船等の燃料が対象だ。船外機のガソリンには国税の揮発油税及び地方道路税が価格に含まれ免税対象ではない。またコンブなど、乾燥機の燃料用灯油も同様となっている。

昨年度、地方振興局管内の免税件数と取扱量は農業用9件、6千ℓ、林業用9件、8万3千ℓ、漁船用467件、25万1千ℓ、木材加工業19件、32万9千ℓ、木材市場業1件、1千ℓとなっている。

今後は制度の利用拡大に向け農林漁業への周知の徹底に努めるとともに、抜本的な価格調整や税制改革等の対策が必要だ。

問 産地流通加工センターは冷凍・冷蔵施設など

と一体的な施設として「水産

物産地流通機能強化施設（仮称）に位置づけられている。進捗状況はどうか。同時に旧魚市場の老朽諸施設の改修見通しはどうか。

答 嶋田産業振興部長

優先的に整備すべきは「水産物前処理施設」や「冷凍・冷蔵施設」などの意見があるが、事業実施主体などに課題があり、結論には至っていない。廻来船誘致促進の利便施設として、休憩室や洗濯室などを備えた「漁船員福利厚生施設」の整備を優先的に進め、他の関連施設は関係団体などにおいて引き続き検討を行っていく。



原油の高騰に苦しむ漁家

質問

低学力の子ども「底上げ」を示せ

坂本悦夫

答弁

必要な指導・助言を行う

問

中学校では教師がクラブ活動に多くの時間を組んでいる。

答

坂下学校教育課長

その差が出た時に課題を変えたりとか、達成する目標の部分のところのレベルを下げたり、工夫しながら取り組んでいる。

問

普通の授業の中で1人1人の子どもに向きあって、どこで何につまづいているのか丁寧にみてあげることができないのか。そうすることによってその子を伸ばすことになると思います。子どもたちはあきらめてはいないのだから。

答

坂下学校教育課長

各学年で学ぶべき内容の理解の定着を目指して補修指導している。知識の量とか理解までに時間の差が生じるのは当然なので、それに対しての授業構想を教師は練っている。

問

全国学力テストで、わかったことは全くできない層が増えたということ、これは軽視できない問題です。落ちこぼれる子どもが出始めるのは小学校3・4年で、一たん落ちこぼれてしまふと学年が進んでも向上しない、この学力の差はそのまま進行し固定化することです。したがって、ここまでわかつているのに手を打たないのか。



勉強にはげむ児童

答

中屋教育長

私も同感です。地域の力を借りながら協力して進めるといふのは大事です。

問

これからの子どもたちに必要な「生きる力」を身につける「総合的な学習」は学校によってバラつきがある。もっと充実すべきです。

答

中屋教育長

内容を精選し充実した授業を展開するように指導する。

質問

堀内・白浜間の改良着工は

前川昌登

答弁

平成20年度に事業着手

答

熊坂市長

県道重茂半島線の堀内・重茂館坂の拡幅工事は年度内に完了し、20年度は堀内・白浜間2・4kmの用地測量に着手する。事業期間は4年から5年で、その後については、

問

主要地方道重茂半島線は、現在、狹隘箇所、改良工事が、堀内と重茂の館坂で行われている。その進捗状況と堀内・白浜間の着工はいつになるか、今後の見通しを伺う。

次に市道の拡幅等、整備について伺う。閉伊崎線の平浜から大浜漁港までの区間が、まだ未整備の状態であり、早急に拡幅整備すべきだと思うがどうか。

次に浦の沢線の音部から荒巻間の後釜の道路は平成10年に二度にわたり大きな崩落があった。今年になり、もう一カ所の岩山が落石を繰り返している。大災害にならないように対応すべきだと思うがどうか。

音部里から小角柄間は、急勾配な上に狹隘なカーブがあり危険な道である。改良できないか。

重茂里地区の長洞・重茂沢の道路は車一台がやっと通れる幅員である。民家の入口を待避所に使う状態で側溝もない。早急に善処されたい。



北地区へのトンネル化が望まれる後釜

閉伊崎線から大浜までは、狹隘で急勾配であり、優先度を勘案し整備計画に組み入れたい。後釜道路は整備の必要性は十分認識しているが、トンネルは多額の事業費を要することから、早期の事業化は困難である。音部里から小角柄は一次改良済みの路線であり、通常の維持管理で対応する。長洞地区は全線拡幅について計画する。重茂沢は蓋かけ側溝、舗装の打換え等に対応。今回質問の路線はいずれも現計画にはないが、今後計画を見直し、順次整備する。

議会運営委員会 行政視察報告



議会運営委員会では平成19年11月20日、21日の2日間行政視察を実施しました。

一、視察先 岩手県一関市議会

宮城県東松島市議会

二、研修内容

- (1) 予算・決算特別委員会の運営について
- (2) 議会運営委員会の位置づけについて
- (3) 常任委員会の活性化について
- (4) 宮古市議会との相違点について

----- みんなで進めよう宮古型食育活動 -----



菅原悦子教授の食育講演会

「持続的に地域力を生かした食育活動を実践するには、ボランティアグループ(食生活改善推進員など)の強化やレベルアップを図るとともに、行政による財政的な活動支援の強化などの配慮が必要と考えております。」

平成19年11月30日、食育・地産地消推進議員連盟主催の第2回食育講演会が、菅原悦子岩大教授を講師に招き行われましたので、講演要旨を紹介します。

＜地域を元気にする岩手型食育活動＞

岩手県は平成18年7月に、関係36団体による食育推進ネットワーク会議を設立しましたが、活動成果を上げるには市町村の実情に即したネットワークの構築が必要と考えます。地域の食文化を大切にした食育の推進は、健康の増進・経済の振興(地産地消効果)に寄与することはもとより、コミュニケーションの向上による住みよい、子供から大人まで元気のある地域づくりに大きく貢献します。

用語解説

【請願】

国または地方公共団体に対して、所管する事項に関し、一定の措置をとるよう、あるいはとらないよう申し出ることを言います。

請願は、憲法で認められていて、日本人、外国人、未成年であるを問わず誰でもできます。

市議会に請願する場合は、紹介議員が一名以上必要となります。市議会で受けた請願は、常任委員会あるいは本会議で審査し、願意が妥当であり、法令上、行財政上実現性があるような場合には、議会として賛同(採択)することになります。

採択した請願は、執行機関に送付しますが、願意に沿った措置がとられるかどうかは、執行機関の判断となります。

【陳情】

国または地方公共団体に対して、一定の事項に関して利害関係のあるものが、その実情を訴えて、相当の措置を要望する事実上の行為のことを言います。

陳情は、法律上保障された請願とは異なり、事実上の行為にすぎません。したがって、陳情を受けた当局にも処理する法的な義務はありません。

【意見書】

地方自治法に基づき、地方公共団体の公益に関する事件に関し、議会がその機関としての意志を意見としてまとめた文書のことを言います。

議会には請願権がないので、その代わりとして認められた権利です。

意見書は、その内容により衆参両院議長または総理大臣、関係大臣、及び県知事あてに提出されますが、当該市長あてには提出できないことになっています。

情陳願請

意見書



採択されたもの

○請願第8号

国民医療を守るための請

願

請願者

社団法人宮古医師会

会長 木澤 健一

○請願第10号

宮古市営建設工事入札制

度に関する請願

請願者

(社)岩手県建設業協会

宮古支部長 大坂 文人

ほか建設業6団体

可決されたもの

○意見書第23号

取調べの可視化の実現を
求める意見書

提出者 中嶋 榮

○意見書第24号

道路整備中期計画の完全
実施及び道路特定財源堅
持を求める意見書

提出者 建設常任委員会

委員長 中嶋 榮

○意見書第25号

国民医療を守るための
意見書

提出者

教育民生常任委員会

委員長 城内 愛彦

継続審査となったもの

○請願第9号

宮古太鼓会館(仮称)の
建設を求める請願

請願者

宮古地区太鼓協議会

会長 小野寺 岩夫

ほか2団体

編集委員

委員長 佐々木松夫

副委員長 山口 豊

委員 宇都宮勝幸

工藤小百合

横田有平

坂本悦夫

佐々木 勝

竹花 邦彦

福祉灯油 購入助成事業

平成20年1月18日開催の臨時市議会において、原油価格高騰に伴う市民生活への緊急対策として「福祉灯油購入助成事業」の実施を決定いたしました。

対象者 一定の要件を満たす世帯
期 間 平成20年2月1日より
平成20年2月29日まで
助成額 一世帯 10,000円

市議会定例会 開催のお知らせ

次回開催は2月21日開催
予定です。
傍聴にお越しください。



編集後記

新しい年を迎えました。
市民の皆様は、新年のお慶
びを申し上げます。
50代に入ると一年の月日
があつという間に過ぎ去る
気がします。

早いもので議員の任期も
4月で折り返しとなります。
市民の皆様の思いをしつ
かり受けとめて議会場で意
見反映をしていかなければ
いけないと、気持ちを新た
にしています。

本年も一般質問等で市当
局と論戦をしていくつもり
です。

「音声訳の会」の方から市
議会だよりの編集について
ご意見が寄せられ、今号か
ら可能なものは修正等をし
ました。

多くのご意見をお寄せ下
さい。

(竹花邦彦 記)